

(一財)日本環境衛生センター JESC NEWS

No.23



📅 2026年6月4日

コートジボワール国アビジャンでのごみの分別収集導入に向けて

JESCはJICA技術協カプロジェクト「大アビジャン圏における持続可能な廃棄物管理の計画策定及び改善」に参画しています。同国最大の都市アビジャンの2040年を目標とした廃棄物管理マスタープランを策定する協力です。ごみ収集と処理は、日本では市町村が責任を負い、ほとんど直営で実施していますが、コートジボワールでは廃棄物管理庁という国の機関が一手に責任を負い、都市ごとに契約する民間企業に実施させるという、日本とは真逆のやり方です。



アビジャンのごみ収集の様子



日本での研修：練馬清掃事務所での分別実習



日本での研修：同事務所での収集実習

民間企業の収集車が毎日ごみを回収しているのですが、積み残しも多いです。なんでもかんでも一緒くたに出し、一緒くたに回収するという分かりやすさで、家庭が出すごみ量は増え続け、廃棄物管理庁から民間企業への支払いも増え、最終処分場に埋め立てられるごみも増える一方という悪循環。これではいかんということで、分別・リサイクルを推進し、処分場に運ばれるごみの量をなんとか減らそうという政府の方針の下、マスタープラン作成がはじまったものです。

とはいえ、日本では当たり前の家庭でのごみ分別が、現地導入はとても難しい。いろいろ試行錯誤しても、人々の日々の行動は簡単には変わりません。まずは日本に来て実際にどのように分別しているのか、そしてどのようにそれを普及してきたのかを見てもらおうということで、カウンターパート5人に昨年8月に訪日してもらいました。環境教育施設を訪問し、啓発の重要性を学んだ他、練馬清掃事務所では家庭での分別を実際に体験しました。彼らが学んだ分別収集が、マスタープランの実施を通じてアビジャンに定着することを期待しています。



コートジボワールは2021年に廃棄物事業にコンセッション方式を導入しました。国の機関が契約する民間業者にごみ収集・運搬をやらせているのですが、適正な収集サービスを確保するため、その業者の作業をモニタリングする別の企業を契約したり、ITツールをフル活用して中央監視したりと、日本にはない斬新なやり方がとても勉強になります。でも、市民の苦情や要望は業者とは全く関係ない市役所に行くようで、市役所も困っています。こうした点の改善もマスタープランに盛り込みます。(須藤 勝義)



JICA北海道中南米の課題解決に向けた 「固形廃棄物管理の基礎」

本研修は、札幌での講義・実習と福岡での現場視察を組み合わせ、中南米各国のニーズに即した実践的なプログラムとして実施しています。北海道と福岡の自治体・企業の協力により、地域特性を活かした多様な学びを提供しています。

札幌市では、廃棄物行政、3R施策、医療廃棄物、環境教育など幅広い講義を行っていただいています。特に、ごみ収集車の作業を追跡する「タイムアンドモーション・スタディ」は研修員から高く評価されており、実際に収集車の後を追いつながらデータを収集し、効率的な収集方法を学ぶ貴重な機会となっています。



タイムアンドモーション時の追跡調査

小樽最終処分場の見学風景



視察では、小樽市最終処分場と野村興産イトムカ鉱業所が印象的な工程です。小樽市では覆土や浸出水処理など一連の工程を学び、途上国の状況に近い環境が中南米の課題理解に役立ちました。イトムカ鉱業所では国内唯一の水銀リサイクル技術を学び、水銀管理改善に向けた知見を得ています。

また、生ごみ対策として、滝川市のメタン発酵施設、富良野市の堆肥化施設の視察に加え、段ボールコンポストの実習も行います。

福岡では現地で入手できる資材を使って衛生的な埋立処分場をつくることのできる、「福岡方式」を学びます。中南米の最終処分場改善に応用しやすい技術として、研修員にとって大きな学びとなっています。

このような学びに加え、持続可能な廃棄物管理には技術だけでなく、市民の意識向上も欠かせません。その土台となる環境教育は本研修でも重要な柱としています。日本の教育と実践が結びついた取り組みを紹介し自国の課題解決につながる“ヒント”を得ていただきたいと思います。



福岡方式の講義と実習



JICAの中南米向け研修「固形廃棄物管理の基礎」コースに携わり、今年で4年目になります。多様なリソースを活かすことで、実践的で効果の高い研修が実現できるよう努めています。コロナ禍でオンライン研修を経験したことも糧となり、今後も研修員・協力機関が満足する研修づくりを目指していきます。(森野 雅子)



JICA課題別研修「リサイクル制度設計」実施

JICA研修の一環として、2026年2月5日～2月26日、「リサイクル制度設計」のコースを実施しました。

本研修は、参加者が自国におけるリサイクル推進のための政策や制度を構想・設計できるようになることを目標としています。講義や事例紹介を通じてリサイクル政策・制度の基本的な考え方を理解し、それを自国の政策立案に応用する力を養います。

今年度は、アゼルバイジャン、エジプト、チュニジア、ケニア、スリランカ、タイ、ベトナム、トルコ、ブラジル、モンゴルの10か国から12人、地域も制度背景も異なる多様な参加者が参加しました。



IKE行徳工場の視察



王禅寺エコ暮らし環境館

約3週間のプログラムの中で、日本のリサイクル法制度について学ぶだけでなく、自治体のリサイクル制度の実施事例やリサイクル技術の視察を行い、日本の最新の取組について学びました。視察先では「この制度は自分の国にも取り入れたい」という声もあり、本研修が各国のリサイクル制度の発展に貢献する可能性を感じました。また、東京・川崎・横浜などの関東圏のみならず名古屋でのプログラムもあり、名古屋城の観光等日本文化も堪能しました。最終日には、「JICAクリーン・シティ・イニシアティブ（JCCI）国際セミナー2026」に参加し、タイおよびスリランカの参加者がプレゼンテーションを行いました。

1週目の施設見学の日には雪が降り、初めて雪を見た！とはしゃぐ参加者がいる一方で、雪は見慣れている…と静かに景色を眺める参加者もあり、参加者の多様なバックグラウンドを改めて実感しました。

研修期間中は、各国の状況について情報交換を行ったり、言語面で助け合う姿も見られ、日本での研修を通じて多国籍のネットワークが自然と形成されていく様子に心強さを感じました。今後も、このようなネットワークの形成と継続をサポートしていければと思います。



集合写真



リサイクル制度設計は、各参加国の状況も抱える課題もとても幅の広いコースです。日本の状況を学んでもらうと同時に、「あなたの国の状況はどうですか？」という問いかけから、情報共有、解決への一歩が始まります。参加者のみなさんには、今回の研修で得た問題解決へのヒントと、つないだ絆を大事にしたいと思います！（中村 加奈）

第23回日中韓三カ国合同環境研修（TJET23）

2025年11月、韓国・済州島において「第23回日中韓三カ国合同環境研修（TJET23）」が開催され、日本・中国・韓国の環境行政担当者が参加しました。

本研修は、三カ国の環境政策や資源循環の取組を共有し、カーボンニュートラル実現に向けた国際協力を深めることを目的として実施されたものです。



ディスカッション



集合写真

今回のテーマは「カーボンニュートリティ促進のための資源循環推進戦略」であり、各国から循環経済政策や廃棄物管理の最新動向が紹介されました。

韓国からは循環資源認定制度やソウル市の資源循環政策、中国からは「ゼロ・ウェイスト・シティ」政策、日本からは脱炭素型廃棄物管理や自治体による資源循環の取組について発表が行われました。特に、日本側からは3R推進、廃棄物発電、CCUS活用、住民参加型の資源循環の事例などが紹介されました。

また、済州市食品廃棄物処理施設や済州環境・資源循環センターの視察も行われ、食品廃棄物のバイオガス化や廃棄物発電など、韓国における先進的な資源循環システムを学びました。

加えて、グループディスカッションでは、リチウムイオン電池の安全管理、生ごみリサイクル、海洋プラスチック対策、グリーンファイナンスなどについて活発な意見交換が行われ、日中韓三カ国が共通する課題に対し、連携の必要性を再確認する機会となりました。



済州市食品廃棄物処理施設



日中韓三カ国合同環境研修（TJET）では、日本側参加者の渡航・滞在支援や現地での調整補助などを担当しました。研修期間中は、各国の行政担当者による議論や視察が円滑に進むようサポートを行い、資源循環やカーボンニュートラルに関する国際的な知見共有の場に携わることができました。今後も、参加者が安心して学び、交流できる環境づくりを通じて、国際環境協力を貢献していきたいと考えています。（杉本 光世）



見えない空気を、見える政策へ： Clean Air Week 2025レポート

2025年11月24日から28日にかけて、タイ・バンコクのThe Sukosol Hotelにて「Clean Air Week 2025（アジア・クリーン・エア・ウィーク）」が開催されました。本会議は、Clean Air Asia（CAA：クリーンエアアジア）を中心に、United Nations Environment Programme（UNEP：国連環境計画）、United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific（UNESCAP：国連アジア太平洋経済社会委員会）、World Health Organization（WHO：世界保健機関）、Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit（GIZ：ドイツ国際協力公社）等が共催し、アジア太平洋地域最大規模の大気質に関する国際会議です。

会議は対面とオンラインのハイブリッド形式で実施され、政策決定者、研究者、国際機関、民間企業、市民社会など多様な関係者が参加しました。

アジア太平洋地域は、PM2.5をはじめとする大気汚染により、健康被害や経済的損失が深刻化している地域です。

本会議では、これらの課題に対応するため、地域協力の強化、科学的根拠に基づく政策形成、分野横断的なクリーンエア対策の推進が主要なテーマとして議論されました。

特に、東アジアを含む越境大気汚染への対応や、データ共有および政策協調の重要性が繰り返し強調されました。

科学と政策の連携（Science-Policy連携）に関するセッションでは、各国の国家大気質改善計画の科学的基盤の強化、排出インベントリや発生源寄与解析の高度化、政策効果の定量的評価の必要性が議論されました。

都市、交通、エネルギー分野においては、清浄交通の普及、再生可能エネルギーへの転換、廃棄物管理の改善など、複数分野を横断したクリーンエア施策が紹介されました。

さらに、低コストセンサー、短寿命気候汚染物質（SLCPs）対策、衛星観測などの新興技術を大気質管理に活用する事例も共有され、技術革新が政策の実効性を高める重要な要素であることが示されました。

Session 2: Next-Generation Air Quality Monitoring: Technologies, Communities, and Governance for Clean Air



Clean Air Week 2025での登場スピーカー



「Building a Sustainable Future for Air Quality Monitoring: EANET's Strategic Directions 2026-2030」と題した発表を行い、EANETにおける今後の戦略的方向性として、多様な技術の統合的な利活用、データ利活用の促進、地域協力の深化、人材育成の重要性を示し、アジア地域における持続可能な大気質モニタリング体制の構築の重要性を強調しました。（朱 美華）

環境省循環産業研修を実施

JESCは2025年度環境省の委託業務として「我が国循環産業海外展開促進のための研修企画・運營業務」（循環産業研修）を実施しました。

日本の優れた制度・技術を廃棄物問題を抱える海外の国々に対して展開し、世界規模で環境負荷の低減を支援するとともに、我が国の循環産業の海外展開に繋げることを目的としています。



インドネシア政府職員向け研修プログラム



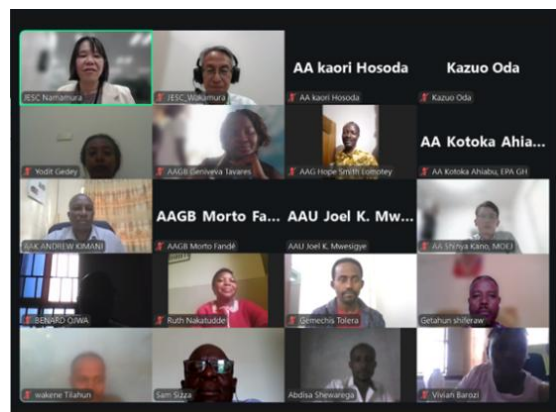
練馬清掃工場の視察

7月から3月にかけて、3回の訪日研、2回のオンライン研修を実施し、アジア、アフリカから合計13か国、84名が参加しました。

訪日研修では廃棄物発電の導入促進をテーマに、日本の法制度や事業の経済性の講義、公共の廃棄物処理施設や民間リサイクル工場の視察、企業との意見交換から、民間企業の役割、投資促進の環境整備の必要性と規制のバランスを学んで頂きました。研修には中央政府、地方自治体を中心に、財務省や金融会社など企業選定やファイナンスを担う組織も参加しています。

オンライン研修ではアフリカ諸国向けに福岡方式による最終処分場の改善を、東南アジア諸国向けにE-wasteをテーマに実施しました。複数の国が参加し、各国の課題を共有し、学びあうことができたとの声が聞かれました。

5日間程度と短い期間の中、様々なことを学んで頂きました。



オンライン研修の様子



本案件は、2011年度から実施され、JESCが継続して実施しています。今回、初めて担当しましたが、研修参加者からは質問が多く出され、研修で得た知識を本国で役立てようとする熱意を感じました。本研修は2026年度も実施が予定されており、引き続き研修を通じて循環産業展開のためのネットワークを作り、各国の廃棄物管理に関する能力強化に貢献します。（若村 高志）



研修員からの
寄稿

カンボジアにおけるプラスチック削減のための 公共啓発キャンペーン

急速な都市化、人口増加、そして消費行動の変化により、カンボジアでは特に主要都市部を中心に一般廃棄物の発生量が大幅に増加しています。現在、多くの一般廃棄物は埋立地または不法投棄地に処分されていますが、その多くは処理能力の限界や環境管理上の課題に直面しています。さらに、排出段階での廃棄物分別の不足や適切な処理技術の未整備が状況を悪化させ、環境汚染、温室効果ガスの排出、公衆衛生への潜在的なリスクを引き起こしています。

こうした環境課題の深刻化に対応するため、カンボジア王国政府は環境省を通じて、廃棄物管理およびプラスチック削減に向けた国家的な取り組みを強化してきました。

国民議会第7期政治プログラムおよび「ペンタゴナル戦略 フェーズI（2023-2028）」に基づき、環境省は「環境循環戦略2023-2028」を策定しました。本戦略では、「Clean（清潔）」「Green（緑）」「Sustainability（持続可能性）」の3つの柱のもと、環境保全への取り組みが示されています。



環境大臣が市民・学生とともに推進するプラスチック廃棄物削減活動



国道および地域コミュニティでの清掃活動

このうち「Clean（清潔）」の柱の下で、環境省はプラスチック汚染の削減と責任ある環境行動の促進を目的として、全国規模の公共啓発キャンペーンおよび清掃活動を実施してきました。

「Today, I Do Not Use Plastic Bags（今日、私はプラスチック袋を使わない）」「Clean Cambodia, Khmer Can Do（クリーン・カンボジア、クメール人ならできる）」「National Roads Without Plastic（プラスチックのない国道）」といったキャンペーンには、学生、教員、地域住民、公務員、工場労働者など、全国で数百万人が参加しています。

これらの取り組みは、行動変容の促進、市民参加の拡大、そしてプラスチック廃棄物が環境に与える影響に対する意識向上において重要な役割を果たしてきました。

政府機関、教育機関、民間セクター、そして地域社会の継続的な協力を通じて、カンボジアはより清潔で持続可能な未来に向けて前進しています。



日本でのJESC研修プログラムへの参加は、日本の環境政策、高度なリサイクルシステム、廃棄物処理の実践、そして環境意識向上の取り組みについて、視察や専門家との意見交換を通じて学ぶことができた非常に貴重な経験でした。この経験を通じて、カンボジアにおける環境保護活動に、より積極的に貢献したいという思いが一層強まりました。
(YIM Chansreynuch)



編集後記



近年、イスラエル・米国・イランを巡る緊張の高まりをはじめ、世界各地で地政学的リスクが増大しており、エネルギーや鉱物資源の安定供給に対する懸念が一層高まっています。こうした国際情勢の不安定化は、私たちの生活や産業が海外資源に大きく依存している現実を改めて浮き彫りにしました。

私自身、先日ワシントンDCを訪れる機会がありましたが、政治や国際関係の中心地に身を置く中で、社会・経済・環境が相互に深く結びついていること、そして一つの地域で起きた出来事が世界全体に大きな影響を及ぼす時代であることを改めて実感しました。不安定な国際情勢が続く今、資源やエネルギーの確保は環境問題にとどまらず、経済安全保障の観点からも重要性を増しています。

その中で、廃棄物を「資源」として循環利用するサーキュラーエコノミーの重要性は、これまで以上に高まっています。資源を循環させる仕組みづくりは、環境負荷の低減だけでなく、海外資源への依存を緩和し、持続可能で強靱な社会を支える基盤にもなります。今後も、環境対策と経済安全保障の両面から、サーキュラーエコノミーの推進がますます求められていくと感じています。(杉本 光世)



米国連邦議会議事堂（ワシントンDC）



スーパーマーケットの資源分別・回収ボックス（メリーランド州）

JESC NEWS No.23 / 2026年6月

● 発行者：南川 秀樹

● 編集長：須藤 勝義

● 編集スタッフ：朱美華、若村 高志、中村加奈、森野雅子、杉本光世、鈴木ひろな

● 発行所：（一財）日本環境衛生センター

● 住所：

〒210-0828神奈川県川崎市川崎区四谷上町10-6

● 電話：044-288-4896

● E-mail：kokusai@jesc.or.jp

● ホームページ：https://www.jesc.or.jp/